

研究ノート

1930年代における日本のモロッコ貿易をめぐる諸問題

——外務省記録を中心にして——

北 川 勝 彦

要 約

1930年代、日本品は新市場アフリカへ進出した。日本品にとって重要な市場となったのは、エジプト、南アフリカ、イギリス領東アフリカ、フランス領アフリカおよびモロッコであった。本研究ノートでは、モロッコ市場への日本品、とくに綿織物と日本茶の進出状況について考察した。日本品の進出を可能にしたのは、カサブランカに開設された領事館における市場調査と通商情報の提供であったが、モロッコをめぐる国際秩序が関係していた。しかし、1938年7月にイギリスとフランスの間で締結された通商条約は1930年代中頃における日本品のモロッコ市場への進出を可能にした国際秩序に影響すると考えられた。

キーワード：アルジェシラス条約；英仏通商条約；モロッコ市場；日本製綿織物；日本茶
 経済学文献季報分類番号：04-10；04-23；04-50；06-22；07-40

目次

- 1 はじめに—本研究の課題—
- 2 1930年代初頭のモロッコ市場における日本品—領事館開設にいたる背景—
- 3 カサブランカにおける名誉領事の任命と領事館の開設
- 4 モロッコ市場における日本製綿織物と日本茶
- 5 むすび—英仏通商条約と日本のモロッコ貿易

1 はじめに—本研究の課題—

2006年は、日本—モロッコ外交関係樹立50周年にあたる。それに先立ち、2005年11月26日から12月2日にかけてモロッコ国王モハメッド6世が国賓として来日した。その際、「日本国とモロッコ王国の友好、パートナーシップ及び協力に関する共同声明」が発せられた¹⁾。

日本とモロッコの公式の関係の始まりについては、1938年または1956年のいずれをとるにしても、両国の関係はもっと古く遡ることもできる。それは、約700年前のイブン・バツータ (Ibn Battouta, 1304-1378) の時代まで遡ることができるであろう。今日にいたるまで、イブン・バツータの旅行記は、14世紀の地理学の信頼できる資料と考えられ、彼の記述を分析した歴史家と地理学者の間では、イブン・バツータは、まさにアラブ世界とアジアの間の

人と文化の交流の最初の窓口となったと評価されている。

モロッコ国立図書館（Moroccan National Library）をはじめいくつかの図書館に保存されている資料によれば、ムーライ・アル・ハッサン（Moulay Al Hassan I, 1873-1894）王は、ムーサ・アフラロ（Moussa Aflalo）に命じて、日本における事態の展開とその地域的環境の調査にあたらせた。これは、19世紀以降、日本がモロッコの戦略的関心の一部となっていたことをうかがわせる。また、日露戦争（1904-1905年）直後、改革の波がイスラーム世界を覆い尽くしたとき、モロッコのエリートたちは、ムーライ・アブデラジス（Moulay Abdelaziz, 1894-1908年）とムーライ・アブデルハフィッド（Moulay Abdelhafidh, 1908-1912年）に憲法草案を提出した。この草案は、日本の近代化と明治憲法に注目したものであったと言われている。

さて1938年は、日本政府がモロッコとの通商の増大をはかるために、カサブランカに領事館を開設した年であった。また、1956年には、日本政府はモロッコの独立を承認することで外交関係が樹立された。両国関係の歴史に新しいページが開かれたのは、1961年、日本がラバトに大使館を開設し、1965年にモロッコが東京に大使館を開設してからである。今日にいたるまで日本は、モロッコの友好国として社会経済の開発と環境の改善に協力してきたが、それは、農村での灌漑、電化、衛生、職業訓練などの諸部門への政府開発援助（ODA）を通じて、また、二国間の貿易や投資を通じてである。日本とモロッコの関係は、1960年代以降幅広い発展を遂げ、アジアにおいて日本はモロッコの第1の経済パートナーとして特別な地位にある。したがって、モロッコと日本の関係に新しい時代を開いた今回の国王訪問は、以上のような歴史的背景において実現したものであった²⁾。

この研究ノートは、筆者がこれまでアフリカの経済状況に関する第二次世界大戦以前の日本とイギリスの領事報告に基づいて試みてきた「両大戦間期における日本とアフリカの通商関係」に関する研究の一部をなしている³⁾。1920年代末から30年代初頭の世界恐慌を契機にして、イギリスはアフリカにおける植民地市場の確保へ、日本は新市場アフリカへの輸出拡大に向かった。1930年代中頃において日本にとってアフリカでもっとも重要な市場となったのは、エジプト、南アフリカ、イギリス領東アフリカ、フランスならびにスペイン領アフリカおよびモロッコであった。本研究ノートでは、1930年代における日本の対モロッコ貿易とそれをめぐる諸問題について主として外務省記録に基づいて考察する⁴⁾。

以下では、まず、1930年代初頭のモロッコ市場を調査した日本領事報告に依拠して、そこにはどのような問題が見られたかを概観する。次に、モロッコ市場への日本品の進出を促進し、それにとまって生じる諸問題に対処するために設置されるに至ったカサブランカの領事館の開設について検討する。さらに、モロッコ市場に進出した日本品のなかで重要な位置

を占めた日本製綿織物の進出状況および日本茶の市場対策について考察する。最後に、日本品のモロッコ市場への進出を可能にした国際的枠組とその変化について今後検討を必要とする課題を提起する。

2 1930年代初頭のモロッコ市場における日本品—領事館開設にいたる背景—

1930年代初頭のモロッコ市場における日本品の進出状況について、フランス駐在の佐藤特命全権大使は、「摩盧哥に於ける日本貿易の地位（1933年）」と題する調査報告を外務省通商局に送付している。以下では、この報告に基づいて、カサブランカに領事館が開設されるにいたった背景を記しておく⁵⁾。

日本の対モロッコ貿易は、1932年以後顕著になってきた。それ以前には、貿易量のごくわずかで、モロッコの関税国別表にも記載されなかった。しかし、1930年代初頭における日本の工業の進展と1906年のアルジェシラス条約に基づくモロッコでの経済的機会均等とによって、日本の貿易品は他の諸国の商品との競争に打ち勝ち、1932—33年には、諸外国の対モロッコ輸出額が減少したにもかかわらず、日本の輸出額は著しく増加した。日本の輸出品の中で主要なものは、綿織物、絹織物および日本茶であった。

しかし、日本茶の対モロッコ輸出が他の商品と比較して増加しなかったのは、モロッコ人が中国茶を好んだことによるものであった。中国茶は日本茶に比べて高価であったにもかかわらず、風味と色彩の点でモロッコ人の嗜好に適していた。この市場において中国茶にかわって日本茶を販売するには日本茶商には相当の努力が必要とされた。すなわち、日本茶商人には、モロッコの輸入商と協力し、寛大な信用の供与と商品の委託販売の承認が求められた。また、茶の品質についてもモロッコ人の嗜好に適するようにできる限りの改良が必要とされた。こうした取り組みは、決して容易なことではないが、かつてモロッコで独占的な地位を占めていたイギリス製綿糸布に対抗して、廉価で品質の優れた日本品が進出してきた経験を生かせば、決して不可能ではないと考えられ、この報告では中国茶に対抗して日本茶の輸出にいつそうの努力が求められていた。

1932—33年には、モロッコの輸入国のうちで主要9カ国からの輸入が減少している。とくにフランス、イギリスおよびイタリアの減少が著しい。このような著しい減少が生じた原因として日本品の競争が強調されたが、商品市況の低迷やモロッコの消費力の減退が影響していたと考えられる。したがって、この3カ国からの輸入の減少が、日本品の競争だけによるものではなかったことは、9カ国の減少額の合計が8300万ポンドであるのに対して日本からの輸入増加は、2400万ポンドにすぎなかった点からわかる。これを輸入量でみると、モロッコのフランスからの輸入量は、他のすべての諸国を凌駕し、日本からの総輸入量に比べると45

倍であった。また、どの国がどのような品目で日本品の競争の打撃を受けたのかは、いくぶん不明瞭なところもあるが、少なくともフランスからモロッコに輸入される商品は、種類も多様で、日本品と競合するものは少なかった。したがって、フランス品がモロッコ市場において日本品の進出の影響をまったく受けなかったとはいえないにしても、その打撃が他の国のそれよりもはるかに微弱であったと考えられた、と領事報告で反論が展開されている。

次に、日本品の進出によってモロッコの産業がどのような影響を受けたかを考える必要があった。モロッコの生産品のなかで、セメント、ビール、缶詰、野菜、レンガ、石鹼、油類などの主要商品は、低廉な価格、国内の需要状況、および原料獲得の容易さのために日本品の競争は困難であった。しかし、この領事報告ではバブーシュ靴の市場には日本品は一定の影響を与えたと指摘されている。価格が低廉で体裁も良い日本製のゴム靴は、短期間のうちにモロッコ人の間で従来から用いられていたものに加えられていった。したがって、都市部においてこの種のゴム靴を製造していたモロッコ人の業者は影響を受け、総督府においては対策が検討された。関税の賦課についてはアルジェシラス条約によって各国平等の扱いを認められていたが、国内税にあたる消費税の賦課によって輸入税と同じ効果が生まれることもあると日本側では懸念された。輸入禁止に関しては、総督府は現地産業保護のために麦や鶏肉の全面輸入禁止に訴えたこともあったが、ゴムは、全く国内で生産されないために、おそらく輸入禁止にまではいたらないであろうと日本側は観測していた。いずれにしても日本製ゴム靴輸入問題は、政策上もっとも関心を傾けるべき事柄であり、日本においても十分な注意が必要とされたのである。

日本品のなかでも綿糸布、人絹、肌着類については特に注意が喚起された。これらの製品は体裁もよく廉価なためにモロッコ市場での販路を確実に維持していたが、日本製の輸入品の中にはまったく見本と合致しないものが存在した。見本品と実際の輸入品との相違は、品質、寸法、色彩などの点に見られた。たとえば、大人用の肌着の注文に対して粗悪な子ども用肌着を送った例もある。当時のこうした動きは、日本品全体の信用を著しく傷つけ、ひいては日本貿易の前途に悪影響を及ぼすと懸念された。

モロッコにおいて日本品の輸入に対してもっとも厳しい批判は、日本がその代償としてモロッコ製品を輸入しない点に向けられていた。この点については、次のような配慮が必要であると指摘されている。日本側にすべての罪をきせしめることは困難であるが、輸出入の均衡のとれた発展を計ることが結局日本とモロッコの双方の利益になると考えられた。三井や三菱を通じてモロッコの主要産品の見本を日本に向けて取次ぐなどの取り組みが行われれば、モロッコの対日輸出が増加し、帰航時の日本の船舶にも積荷が生まれることになる。しかし、それらの商品の価格が割高で、成果はあがらなかったようである。

以上のような諸問題に関して一定の対策を講じ、モロッコ市場における日本品の進出を促進するために、名誉領事の任命と領事館の開設が検討された。

3 カサブランカにおける名誉領事の任命と領事館の開設

まず、名誉領事の任命について、外務省記録に基づいて記述しておく⁶⁾。昭和7年10月28日付で外相内田康哉より在仏特命全権大使長岡春一に宛てて「カサブランカ（モロッコ）二名誉領事館設置の件」が送られた。この文書には次のように記載されていた。

「本件ニ関シ九月十三日付貴信機密第五二三号ヲ以テ御申越ノ趣了承御来示ノ名誉領事候補者『アンリ・クローズ』ハ推薦者並ニ本人ノ社会的地位ニ照ラシー応至極適任者ト認メラルルニ付御稟請ノ通り貴館員ヲ『カサブランカ』ニ出張セシメラレ昭和六年三月二十三日付通一機密第三七号ヲ以テ申進ノ趣旨ニ依リ御措置ノ上結果御報告相成度シ」

本文書によると、カサブランカ駐在帝国名誉領事候補者は以下のような人物であった。氏名はアルベール・エミール・アンリー・クローズ（Albert Emil Henri Croze）で、1885（明治18）年12月29日生まれのパランス人であった。同氏は、1919年、フランスのトランス・アトランチック汽船会社が同社の銀行部のモロッコ支店を開設して以来勤務していたが、その後同支店は閉鎖されたために自ら Banque Commerciale を創設した。1923年以降、カサブランカ商工会議所の会員となり、1927年には副会頭に選出され、翌年1928年に会頭に選出されてより1932年まで商工会議所の運営にあたっていた。

廣田弘毅外相から在仏澤田代理大使に宛てた昭和8年11月17日付の「カサブランカ駐在名誉領事任命通知ノ件」によれば、アンリー・クローズは11月2日付で名誉領事に任命され、同名誉領事に対する辞令書が送付され、本人に交付されている。

「アルベール・エミール・アンリー・クローズ 十一月二日付ヲ以テ『カサブランカ』駐在帝国名誉領事ヲ命セラレタルニ付同名誉領事ニ対スル別添書翰壱通（辞令書式並名誉領事訓令英文訳一部送付）茲ニ送付ス貴台ニ於テ一応御閲覽ノ上本人ヘ交付方可然御取計相成度尚委任状ハ御下付アリ次第送付ス」

カサブランカ駐在帝国名誉領事に宛てた昭和8年11月17日付の任命通知書には次のように記載されていた。

「日本国ト仏蘭西共和国保護領モロッコ国トノ間通商貿易ノ関係漸次頻繁ニ赴キ随テカサブランカニ帝国名誉領事ヲ置ク必要ヲ感スル際、貴下ノ勤勉誠実ナルヲ信認シ今般本大臣ノ上奏ニ依リ貴下ニカサブランカ駐在名誉領事ヲ命セラレタリ因テ之ニ関スル辞令書式通ヲ封送シ併テ任命ニ対スル賀詞申述フ 貴下ノ御委任状ハ追テモロッコ国政府ノ認可状ヲ得タル後在仏帝国大使ヨリ貴下ヘ転交ノ筈ニ有之又貴下ノ現官ハ名誉職ナルニ依リ俸給及事務所費ハ賜ハラサルニ付御了知相成度シ 本信ト共ニ名誉領事訓令英訳一部御送付タルニ付其ノ趣旨ニ拠リ職務執行可相成又貴下ヨリ本打尽ヘ向ケ御発送ノ交信及報告ハ編纂ノ都合上一事件一信ニ限ラレ度シ 将来我政府ヨリカサブランカニ本領事ヲ派遣スル場合ニハ貴下ノ職務ヲ可解此ノ儀予メ御承知相成度 前頭御委任状ハ今後離任又ハ退任ノ場合ニハ後返納相成度 尚本書翰並辞令書御接手ノ上ハ其ノ旨至急御通報相成度此段申進ス」

また、昭和8年11月20日付で廣田外相より齊藤内閣総理大臣に宛てられた「名誉領事御委任状立案上奏ノ件」によれば、名誉領事に下付される委任状の原案が以下のように作成されたことがわかる⁷⁾。

「天佑ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐メル 大日本帝国皇帝（御名）此ノ書ヲ見ル有衆ニ宣示ス 朕仏蘭西共和国保護領モロッコ国カサブランカニ駐在スル帝国名誉領事ヲ置クノ必要ヲ認メアルベール・エミール・アンリー・クローズノ才幹勤勉誠実又篤信シ茲ニ之ヲカサブランカニ駐在スル朕ノ名誉領事ニ任シ日本帝国ノ法令ニ準拠シテ職務ヲ執行スルコトヲ命ス 朕ハ朕ノ臣民ニ命スルニ右帝国名誉領事ノ職權ヲ承認シ其ノ委ネタル職務ノ執行上適法ニ施為スル所ノ一切ノ行為ハ之ヲ敬重スヘキコトヲ以テス 朕ハモロッコ国皇帝陛下ノ右アルベール・エミール・アンリー・クローズ、カサブランカ駐在帝国名誉領事タルコトヲ公認シ地方官ヲシテ之ニ其ノ職務ノ執行上有ラユル適當ノ擁護補助ヲ加ワヘ且正当ニ其ノ官職ニ属スヘキ一切ノ榮譽特權ノ与ヘシメラレムコトヲ要望ス 神武天皇即位紀元二千五百九十三年 昭和八年十一月八日、東京宮城ニオイテ親ヲ名ヲ諸シ璽ヲ幹セシム」

4年後、カサブランカ名誉領事は解任され、領事館が開設された。それについて、昭和12年10月22日付で廣田外相よりカサブランカ名誉領事アンリー・クローズに宛てた「カサブランカ駐在帝国名誉領事解任ニ関スル件」には、次のように記載されていた。

「以書翰啓上致候 陳者 帝国政府ニ於テハ今般『カサブランカ』ニ正式領事館ヲ設置スルコトニ決シ本月一日外務省事務官勝田直吉領事ニ任セラレ同地駐在ヲ命セラレ候間左様御

承知相成度候 尚貴下ノ職務ハ御就当時申進置候通同領事館開館ト共ニ自然解消ト相成ル次第有之候貴下ニ対スル御委任状ハ同領事へ御手交相成度公文書類其ノ他館印等ハ同領事へ御引継相成度候本大臣ハ此ノ機ニ於テ貴下多年御在任中本邦ニ対スル貿易ノ振興並ニ邦人ノ利益ノ為貢献セラレタル多大ノ御功勞ニ対シ不取敢深厚ナル謝意ヲ表シ候 尚勝田領事着任ノ日取等ハ同領事ヨリ直接貴下へ通報致スヘク候 同領事着任ノ上ハ諸事便宜供与方御取計相成度此段併セテ御依頼申進候」

このように、アンリー・クローズは、1937（昭和12）年12月27日、領事館開設のために自然解任となった⁸⁾。在任中、カサブランカ名誉領事は、興味深い報告を行っていることが記録されている⁹⁾。たとえば、昭和9年5月25日付で在仏特命全権大使佐藤尚武より外務大臣廣田弘毅に宛てた文書には、次のような内容の記述が見られる。

「今般『モロッコ』総督府ニ於イテ『バブーシュ』靴ノ輸入ヲ禁止セル次第ハ五月二十三日付往信（七月十三日付通三普通二七一九号参照）在『カサブランカ』名誉領事『アンリ・クローズ』来翰通ナル処其後同領事ヨリ五月十五日付書翰ヲ以テ

（一）在『モロッコ』日本商館派遣員ニ達シタル電報ニ拠レバ日本内地ニ於テハ今般『モロッコ』総督府カ日本商品ノ輸入ヲ全禁シタルカノ如キ風評伝ハリ居ル由ニテ為ニ『モロッコ』商人中ニスラ日本品注文ヲ手控ヘ居ルモノアル次第ナル処

（二）右ハ先般公布ヲ見タル『バブーシュ』靴輸入禁止ニ関スル総督府令ノ誤リ伝ヘラレタル結果ト思考セラルルモ此ノ際日本商側ニ対シ右総督府令ハ単ニ『バブーシュ』靴ノミニ適用アルモノニシテ決シテ日本品ノ全部ニ対シ輸入ヲ禁スルモノニ非ラス日本ハ他ノ諸国ト同様通商ノ自由権ヲ享有スルモノナルコトヲ徹底セシムルコト適当ナリト認ムル旨申越タルニ付キ右念為報告申進ス」

その後、カサブランカに領事館が開設され、勝田直吉領事が任命された¹⁰⁾。昭和12年10月14日付で委任状案が上奏され、18日付で起草された新領事に対する「御委任状御下付」は、昭和12年10月23日に『官報』（1064号）に掲載された¹¹⁾。また、昭和12年10月22日付で鈴木儀典課長より勝田領事（杉並区阿佐ヶ谷五一十二）に送付された「御委任状ニ関スル件」には、以下のように記載されていた。

「拝啓 陳者 貴官『カサブランカ』駐在御委任状本日十八日御下付相成候ニ付御本書ハ在仏杉村大使へ送付シ同大使ニ於テ『モロッコ』国皇帝ノ認可状ヲ取付ケタル上御委任状ト

共ニ直接貴官へ転送相成様取計置候 尚将来転勤等ノ為御委任状御用済トナリタル節ハ返納致スコトト相成居候ニ付右ノ場合本省へ御返送相成度 御委任状原文及同訳文写相添へ此段申進旁得貴意候 敬具」

「追テ在『カサブランカ』帝国名誉領事ハ貴館開館ト同時ニ辞令ヲ用ヒス自然解任ト相成候次第ニシテ同名誉領事ニ対シ別紙写ノ通り通知致シ置候間開館ノ上ハ同人宛右正式ニ御通知相成同時ニ其ノ旨当方宛並ニ在仏帝国大使ヲ經テ佛国政府宛夫々御通報方御配慮相成度尚同名誉領事ノ御委任状及同名誉領事館ノ記録館印等遅滞ナク引継ヲ受ケラレ候様致度此段申添候」

なお、昭和12年10月22日付で廣田外相より在仏杉村大使に宛てた「勝田領事御委任状送付ノ件」において、勝田新領事の着任の手続きが指示されていた。

「新任『カサブランカ』駐在勝田領事ニ対セラルル御委任状十月十八日御下付相成タルニ付訳文相添へ茲ニ送付ス例規ノ手續ニ依リ『モロッコ』国皇帝ノ認可状ヲ得ラレタル上御委任状及同訳文共同領事へ送付方可然御取計相成同時ニ当方へモ其ノ旨認可状写相添へ御報告相成度尚同領事館開館ノ節ハ在同地帝国名誉領事ハ辞令ヲ用ヒス自然解任ト相成次第ニテ同名誉領事ニ対シ別紙写ノ通り通知致シ置キタリ就テハ追テ勝田領事ヨリ右ニ関シ何分ノ儀通報ノ際佛国政府へ右解任ノ旨正式ニ御通知相成様御取計相煩度此段申進ス」

その後、昭和13年4月4日付で在カサブランカ領事勝田直吉より外務大臣廣田弘毅に宛てて以下のように「『モロッコ』国皇帝ノ本官ニ対スル認可状授与ニ関スル件」の報告が行われた。「四月一日付官報ニ本年一月十日ノ勅令ヲ以テ『モロッコ』国皇帝カ本官ニ対スル認可状ヲ授与セル旨別紙写（甲号）通り公表セラレタリ」以上のように着任した勝田直吉領事からは、以後、数多くの報告が外務省通商局にもたらされることになった¹²⁾。

4 モロッコ市場における日本製綿織物と日本茶

外務省記録「各国貿易状況関係雑纂仏領『モロッコ』ノ部」には、数多くの領事報告が収められている。本資料に収載されている領事報告によると、カサブランカ領事館が開設される以前には、仏領モロッコに関する調査報告は、在フランス臨時大使、在マルセイユ領事代理、あるいは在スペイン公使などからもたらされていた。それらの報告の中でもっとも詳細なものは、昭和10年2月26日付で在スペイン特命全権公使青木 新より廣田弘毅外相に宛てられた「仏国モロッコ地帯ノ貿易ニ関シ報告ノ件」である。この報告は、公使館の渡部書記

生にカサブランカ出張を命じて行われた実地踏査に基づいたものである。

勝田直吉がカサブランカ領事に着任後、外務省通商局に送られた最初の報告は、以下のものであった。昭和13年1月25日付の「モロッコハ世界市場ニ重要ナル地位ヲ画シツツ在リト題スル記事訳報ノ件」と標記した報告の冒頭で勝田は、次のように記している。

「一月八日付当地 Le Petit Casablancais 紙掲載ノ標記記事ハ『モロッコ』ノ産業ノ一端ニ触レ且輸出貿易研究上相当参考トナルモノト認メタルニ付左記ノ如ク全訳報告ス御査閲相成度」

この報告は、各部署に転送措置がとられた。たとえば、やや時期は遅れるが、昭和13年3月1日付で松島通商局長より寺尾貿易局長に宛てた「諸外国ノモロッコ品買付状況ニ関スル件」の中では、「今般在カサブランカ勝田領事ヨリ本件ニ関スル同地一月八日付『ル・プチ・カサブランケ』紙所載ノ記事別紙写ノ通り訳報越セルニ付右何等御参考迄茲ニ送付ス」と記載されていた。

これを受けて、モロッコの対外貿易に関して勝田領事に詳細を報告するように訓令が発せられた。そこには、当時の日本政府が関心を傾けていたひとつの問題を垣間見ることができると。すなわち、昭和13年3月3日付で廣田外相より勝田領事に宛てた「モロッコ対外貿易ニ関シ査報方ノ件」では、次のように記されている。

「『モロッコ』関税制度改正ニ関スル今次巴里ニ於ケル英仏合同ノ成行ニ依リテハ英国側及地元ノ要望ヲ満足セシムル為『モロッコ』ニ不利ナル片貿易ノ関係ニアル諸国就中本邦品ノ防遏ヲ目的トシ可ナリ広キ貿易年度ニ亘ル数字ヲ基準トスル割当制ヲ施行スルニ至ル処アルニヤ思考セラルルニ付我が対策政策攻究上一応参考トシテ承知シ置キ度ニ付過去十カ年間に於ケル日本及『アルヘシラス』条約加入国トノ関係ニ重点ヲ置キタル『モロッコ』対外貿易ノ概略至急御査報相成ト共ニ彼我貿易ノ調節ニ関シ何等御気付ノ点モアラバ御報告相成度」

この訓令をうけて勝田直吉領事は、昭和13年4月以降続々とモロッコの対外貿易に関する報告を送っている¹³⁾。そうした領事報告の中でも詳細なものは、以下の2報告であった。すなわち、在カサブランカ領事勝田直吉より外務大臣廣田弘毅に宛てられた昭和13年4月6日付の「『モロッコ』ノ対外貿易ニ関スル件」と昭和13年4月12日付の「自1928至1932年『モロッコ』の綿布輸入額ニ関シ報告ノ件」であった。

また、発行の時期はやや遅れるが、その間に外務省では、モロッコに関する調査研究が行われていた。それは、昭和14年3月に『モロッコに関する調書（『アルジェシラス』条約研

究を含む)』として外務省通商局第六課から発行された。この調書の「序」には、次のように記されている。

「『モロッコ』は阿弗利加に於ける本邦品輸出市場として最も重要なものの一なる処近時国際情勢の逼迫に基く仏蘭西経済『ブロック』の強化に関連し、本邦品に対し同市場を閉鎖せんとする傾向あり客年七月十八日英仏間に調印せられたる『モロッコ』に関する通商条約は其の顕著なる顕なるが本調書は右傾向に関連して当課に於て為したる『モロッコ』事情の研究を輯録したるものにして研究が個々の為されたる結果、全体としては文体の統一を欠く憾あるも資材の散失を防ぎ兼ねて後日の参考に資する為茲に纏めて上梓するものなり」

以下では、勝田領事の報告と外務省通商局調書に依拠して1930年代のモロッコの外国貿易を概観し、次いで、モロッコ市場における日本製綿織物の輸入状況、さらに、『昭和九年度海外茶市場調査復命報告書』に基づいてモロッコ市場における日本茶の状況について明らかにしたい。

（1）モロッコの外国貿易概観

1920年代と30年代における15年間のモロッコの外国貿易—輸出入額—の推移を示したものが表1である。この表によると、年々の輸入超過額は輸出額の50%以上に達している。顕著なときには、それは2倍以上に達していることもあった。1933年から1936年にかけての輸入額が1928年から1931年にかけての時期と比べて減少したのは、世界恐慌の影響による。

一方、当該時期におけるモロッコの輸出額は、フランスフランの上昇によって増加することはなかったが、1937年には前年よりフランスフランが下落したために、好転の兆しがみられた。官民の間では、輸出の振興と片貿易の是正は広く認識されるようになっており、この機会に輸出の増進に力が入れた。

次に、モロッコの国別貿易額の推移を概観しておく。この時期を通じてモロッコの外国貿易は、フランスおよびアルジェリアに依存していた。これに次いでモロッコの外国貿易に密接な関係を有する国としては、オーストリア、ポルトガル、スウェーデン、ソ連を除くアルジェシラス条約加盟諸国であった。これらの諸国とモロッコとの10年間（1928年～1937年）の貿易額とそれらの諸国のモロッコ貿易に占める割合は、表2に示した通りである。

表2の輸入額に示されているように、1931（昭和6）年以前には日本からの輸入額は統計には現れなかった。しかし、1928（昭和3）年頃から日本製の綿布が少しずつモロッコ市場に進出しつつあった。それは、1928年から1932年にかけてモロッコの国別綿布輸入額表の中

表1 モロッコの外国貿易額、1923～1937年（1,000フラン）

年	輸入額	輸出額
1923	779,750	272,384
1924	925,411	6,222,482
1925	1,189,427	564,480
1926	1,692,271	711,853
1927	1,798,597	851,390
1928	1,999,545	1,275,294
1929	2,547,430	1,233,176
1930	2,208,473	719,252
1931	2,075,190	761,381
1932	1,785,058	684,964
1933	1,532,416	600,231
1934	1,319,704	667,395
1935	1,139,138	621,380
1936	1,150,502	781,483
1937	1,765,623	1,143,930

出所) 在カサブランカ領事勝田直吉より外務大臣廣田弘毅宛「『モロッコ』ノ
対外貿易ニ関スル件」

で「その他の諸国」の項目に含まれていた。貿易統計に記載されるようになったのは1932年以降であり、日本からの輸入額は漸増し、全輸入額に占める割合も1937年を除いて毎年増加している。

日本と異なり、フランスとイギリスの両国からの輸入額は、この10年間を通じて漸減の状態にあった。イギリスの割合は、1928年の12%から1937年には2.9%に低下している。イタリアの割合もいくぶん減少している。ただ、貿易品の中で繊維工業製品の比率の少ないドイツ、ベルギー、アメリカ合衆国、オランダからの輸入の割合には大差なく、スペインの割合は内乱のために1937年には著しく減少した。

フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、ベルギー、オランダ、スペイン、アメリカ合衆国など、モロッコの国別輸出額を見ると、フランスは特別であるが、その他のヨーロッパ諸国は相当額のモロッコ産品を輸入していることがわかる。1937年には、内乱の渦中にあったスペインを除いて、イギリス、ドイツ、ベルギー、イタリア、オランダの5カ国は、2500万フラン以上の輸入を行った。モロッコは、ベルギーとオランダに対しては輸入超過であるが、ドイツとはほぼ均衡を保ち、イギリスとイタリアとの間では輸出超過となっている。これに対して、日本への輸出は、ほとんどリン鉱石に限定され、過去6年間にモロッコの輸出総額の1%にも達していない状況であった。

表2 モロッコの国別貿易額、1928年～1938年、1,000フラン

年・国	フランス	イギリス	ドイツ	スペイン	ベルギー	イタリア	アメリカ	オランダ	日 本
1928	1,184,028	240,901	25,534	14,003	79,467	75,687	119,125	16,680	—
	(59.2)	(12.0)	(1.3)	(0.7)	(4.0)	(3.8)	(6.0)	(0.8)	(—)
	568,336	88,316	215,310	162,937	64,551	46,861	24,624	46,291	—
1929	(44.6)	(6.9)	(16.9)	(12.8)	(5.2)	(3.7)	(1.9)	(3.6)	(—)
	1,419,412	260,216	62,982	28,720	110,654	125,875	191,643	27,063	—
	(55.7)	(10.2)	(2.5)	(1.1)	(4.4)	(4.9)	(7.5)	(1.1)	(—)
1930	540,027	90,998	143,451	206,364	60,382	46,314	32,950	31,102	—
	(43.9)	(7.4)	(11.6)	(16.7)	(4.9)	(3.7)	(2.7)	(2.5)	(—)
	1,318,964	193,692	90,825	32,208	114,869	50,709	154,628	18,315	—
1931	(59.7)	(8.8)	(4.1)	(1.5)	(5.2)	(2.3)	(7.0)	(0.8)	(—)
	279,415	46,483	41,322	166,944	23,594	45,937	23,788	26,311	—
	(38.9)	(6.5)	(5.7)	(23.2)	(3.3)	(6.4)	(3.3)	(3.7)	(—)
1932	1,165,308	176,041	50,932	49,307	120,094	79,811	123,840	20,365	—
	(56.1)	(8.5)	(2.5)	(2.4)	(5.8)	(3.8)	(6.0)	(1.0)	(—)
	483,094	21,314	26,938	89,811	17,957	30,993	14,334	17,554	—
1933	(63.4)	(2.8)	(3.5)	(11.8)	(2.4)	(4.0)	(1.9)	(2.3)	(—)
	907,649	136,852	48,954	42,666	102,697	77,798	81,067	34,105	39,553
	(50.8)	(7.6)	(2.8)	(2.4)	(5.8)	(4.4)	(5.4)	(1.9)	(2.1)
1934	483,081	26,524	20,011	61,880	11,998	20,608	7,644	16,950	4,392
	(70.5)	(3.9)	(2.9)	(9.0)	(1.7)	(3.0)	(1.1)	(2.5)	(0.65)
	730,120	94,372	30,810	36,544	85,780	55,723	70,612	28,376	65,217
1935	(48.9)	(6.1)	(2.0)	(2.2)	(5.6)	(3.6)	(4.6)	(1.9)	(4.2)
	405,735	21,815	16,440	51,900	8,336	31,524	7,933	12,775	2,705
	(67.6)	(3.3)	(2.7)	(7.3)	(1.4)	(5.2)	(1.3)	(2.1)	(0.45)
1936	576,310	58,970	27,125	28,203	72,158	47,263	69,952	26,554	107,385
	(43.7)	(4.5)	(2.1)	(1.9)	(5.5)	(3.6)	(5.3)	(2.0)	(8.1)
	400,533	25,577	54,052	59,218	13,180	41,073	6,045	15,663	2,061
1937	(60.0)	(3.6)	(8.1)	(8.2)	(2.0)	(6.1)	(0.9)	(2.3)	(0.31)
	454,293	49,039	26,350	18,573	70,870	38,243	68,881	26,293	114,091
	(39.9)	(4.3)	(2.3)	(1.5)	(6.2)	(3.4)	(6.0)	(2.3)	(10.0)
1938	348,874	34,683	16,559	58,591	16,866	44,524	6,960	14,257	3,036
	(56.1)	(5.0)	(2.6)	(8.5)	(2.7)	(7.2)	(1.1)	(2.3)	(0.49)
	406,649	38,741	28,446	16,889	77,285	26,848	89,576	33,304	124,849
1939	(35.3)	(3.4)	(2.5)	(1.2)	(6.7)	(2.3)	(7.8)	(2.9)	(10.8)
	550,703	36,153	9,514	32,528	25,585	33,772	8,484	16,801	2,759
	(70.5)	(4.3)	(1.2)	(4.0)	(3.3)	(4.3)	(1.1)	(2.1)	(0.35)
1940	574,472	50,837	47,119	6,510	121,009	47,428	120,560	55,926	155,804
	(32.5)	(2.9)	(2.7)	(0.4)	(6.9)	(2.7)	(6.8)	(3.2)	(8.8)
	653,504	89,650	40,919	13,666	64,202	86,046	27,852	38,876	5,703
1941	(57.1)	(7.7)	(3.6)	(1.2)	(5.6)	(7.5)	(2.4)	(3.4)	(0.50)

出所) 在カサブランカ領事勝田直吉より外務大臣廣田弘毅宛「『モロッコ』ノ対外貿易ニ関スル件」

注) フランスの貿易額には、アルジェリアの貿易額が含まれている。上段は輸入額、下段は輸出額を示し、() 内はモロッコの総輸入額と総輸出額に占める割合(%)を示す。

(2) モロッコ市場における日本製綿製品

次に、モロッコの輸入品のなかで綿製品について考察する。日本の対モロッコ輸出において大部分を占めたのは綿布であった。モロッコ市場で日本品と競争状態にあったのはイギリス製の綿製品であった。こうした状況を理解するために、1928—1937年の10年間のモロッコ

における綿製品（生地綿布、晒綿布、反染綿布、糸染綿布、捺染綿布）の国別輸入額の推移を以下で検討しておく。

表3には、モロッコへの生地綿布の輸入の推移が示されている。モロッコにおける日本製生地綿布の輸入は僅少であったが、1933年以後、日本はモロッコ市場で優位に立ち、次第に重要な位置を占めるようになった。その他の国としては、イタリア、イギリス、フランス、ベルギー、スペインがあげられるが、いずれもアルジェシラス条約の加入国である。1937年には日本およびイタリアからの生地綿布の輸入量は増加した。なお、生地綿布と糸染綿布のイタリアからの輸入増加ならびに他のイタリア製綿布がフランの下落に伴って輸入品に対する購買力が相対的に減退したにもかかわらず影響が少なかったのは、イタリアの平価切下げの結果日本品との競争が有利になったからであった。

表4は、晒綿布の輸入の推移を表している。モロッコに大量に輸入されたのは、晒綿布（統計では晒糸で織られたものと区別）である。1933年をとると、晒綿布の輸入は、イギリスが2,957,529キログラム、41,261,844フランを占め、日本は、1,772,759キログラム、14,192,320フランであった。ところが、1934年には、日本はイギリスを圧倒し、数量においてはイギリスの5倍弱、金額では3倍弱となった。また、1935、1936、1937年には、モロッコに輸入された晒綿布の大部分を日本製品が占めた。ただし、1937年、日本からの輸入量は

表3 モロッコの国別生地綿布輸入、1928—1937年

年・国	フランス	イギリス	ベルギー	イタリア	スペイン	日 本	合 計
1928	101,758 2,202	43,894 852	2,024 54	1,214 26	— —	— —	153,323 3,234
1929	160,522 2,401	19,019 383	6,011 115	18,346 411	— —	— —	220,835 3,770
1930	64,372 1,498	29,631 714	4,682 299	12,764 223	1,814 41	— —	138,756 2,933
1931	42,033 809	89,415 1,721	526 8	7,851 123	1,510 21	— —	178,010 3,180
1932	42,931 584	11,140 90	1,913 24	18,383 200	4,988 56	2,629 21	84,741 1,000
1933	18,635 194	12,053 105	2,925 36	40,786 360	5,409 54	86,947 602	168,845 1,373
1934	15,334 215	6,816 61	7,733 72	50,501 408	13,016 117	127,237 840	222,386 1,730
1935	9,864 98	7,569 106	14,391 109	27,850 187	10,507 87	140,418 904	210,865 1,495
1936	2,752 28	2,800 33	15,016 147	17,089 113	8,525 71	203,145 1,238	249,407 1,632
1937	8,065 167	891 18	16,675 289	33,455 371	— —	228,384 2,370	288,331 3,230

出所）外務省通商局第六課『モロッコ』に関する調書（「アルジェシラス」条約の研究を含む）昭和14年3月
注）上段は輸入量（キログラム）、下段は輸入額（1,000フラン）を示す。

表4 モロッコの国別晒綿布輸入、1928—1937年

年・国	フランス	イギリス	スペイン	ベルギー	イタリア	日 本	合 計
1928	569,457 15,389	4,880,380 138,833	2,317 65	115,763 1,527	62,633 1,749	— —	5,663,779 159,142
1929	661,657 17,989	4,238,986 131,194	5,690 140	168,836 2,334	159,752 3,815	— —	5,344,644 157,637
1930	662,578 15,598	2,870,461 72,890	10,706 261	93,826 1,018	179,124 3,253	— —	4,174,319 98,657
1931	462,715 11,107	3,699,412 74,223	65,404 1,137	89,921 1,377	234,459 3,405	— —	5,666,688 104,836
1932	359,777 8,474	4,270,635 64,887	106,075 1,405	134,690 1,203	198,293 2,681	504,079 —	5,639,057 84,217
1933	130,224 2,171 (110)	2,957,529 41,261 (1441)	5,219 80 (—)	17,911 172 (16)	138,080 1,463 (48)	1,772,759 14,192 (2,407)	5,040,765 59,589 (4,034)
1934	60,197 800 (13)	1,093,973 13,989 (120)	4,638 50 (—)	5,080 53 (5)	46,804 470 (10)	5,162,476 38065 (1,235)	6,380,640 53,575 (2,470)
1935	30,689 405 (21)	585,560 7401 (496)	4,996 36 (—)	8,453 87 (7)	56,315 493 (6)	5,865,032 39,155 (427)	6,557,467 47,669 (962)
1936	19,230 311 (6)	193,214 2,639 (146)	2,698 31 (—)	7,983 96 (—)	48,776 431 (3)	7,230,276 49,551 (138)	7,513,572 53,166 (295)
1937	18,700 357 (70)	140,177 3,230 (15)	— — (—)	8,109 172 (12)	39,263 436 (—)	4,887,389 61,156 (268)	5,109,577 65,642 (368)

出所) 外務省通商局第六課『「モロッコ」に関する調書（「アルジェシラス」条約の研究を含む）』昭和14年3月

注) 上段は輸入量（キログラム）、下段は輸入額（1,000フラン）を示す。また、（ ）内は、晒糸織綿布の輸入額を表す。

著しく減少したとは言え、フラン下落の結果、金額は増加した。

さらに、表5は染綿布（糸染および反染）の輸入の推移を示している。この綿布は、晒綿布に次いで需要の多い綿布である。1933年と1934年には、イタリア製品は、モロッコの輸入した反染綿布の約半分を占め、日本品がこれに次いで多く、この両国で総輸入量の3分の2を占めた。1936年には、日本品がイタリアに代わって輸入量及び輸入額ともに半分以上を占めた。1937年には、イタリアからの輸入量は1割減であったのに対して日本品の輸入量は半減している。糸染綿布については、1933年以後、モロッコの輸入量の大部分を日本品が占めてきた。イタリアやイギリスからの輸入量は微々たるものであったが、1937年、日本からの輸入量が減少したのに対して、イタリア製品の輸入量は前年の9倍になっている。また、イタリア製品は、1キログラムあたりの平均価格も日本製品より廉価で、モロッコ市場で競争上優位になった。

最後に、表6は捺染綿布の輸入の推移を表している。モロッコにおける捺染綿布は、外国人やモロッコに暮らすイタリア人の間で需要があった。その輸入量には毎年大差なく、1933

表5 モロッコの国別染綿布輸入、1928—1937年

年・国	フランス	イギリス	スペイン	ベルギー	イタリア	日 本	合 計
1928	1,534,680 44,452	310,611 8,778	2,152 66	402,844 9,954	827,074 22,196	— —	3,281,647 87,051
1929	1,560,137 41,901	357,342 9,915	11,643 285	725,848 14,179	2,101,095 52,541	— —	5,910,406 145,845
1930	672,925 15,837	308,593 7,699	11,965 189	104,882 2,353	399,297 6,810	— —	1,932,423 39,508
1931	1,606,760 13,288	170,035 3,789	25,244 547	106,755 1,950	646,906 9,347	— —	3,479,806 39,122
1932	304,835 4,911	186,000 3,090	35,584 636	191,836 2,569	1,645,660 20,050	1,303,548 —	4,126,738 48,896
1933	243,530 (2,454) 4,417 (49)	174,562 (23,241) 2,451 (50)	11,624 (882) 197 (14)	122,901 (8,306) 1,565 (102)	1,386,777 (13,036) 13,888 (161)	1,005,054 (326,606) 7,006 (2,384)	3,217,201 (375,072) 33,291 (3,046)
1934	128,699 (7,499) 2,249 (153)	114,554 (18,448) 1,799 (232)	10,526 (820) 178 (12)	88,878 (3,554) 1,123 (44)	1,784,953 (20,397) 14,889 (206)	995,171 (1,111,414) 8,473 (8,155)	3,609,579 (1,165,693) 33,162 (8,943)
1935	102,544 (4,657) 1,614 (87)	98,767 (16,667) 1,406 (263)	7,908 (622) 100 (12)	41,821 (9,796) 458 (99)	1,375,568 (10,116) 10,632 (88)	911,506 (461,822) 7,734 (3,548)	2,383,184 (509,538) 25,016 (4,162)
1936	149,177 (2,406) 1,849 (57)	101,178 (10,079) 1,468 (169)	10,571 (1,033) 125 (17)	56,796 (9,799) 633 (111)	689,815 (21,646) 6,074 (194)	1,691,003 (538,203) 15,212 (4,224)	3,041,093 (583,793) 28,390 (4,781)
1937	56,228 (5,452) 1,505 (210)	79,332 (1,715) 1,984 (59)	1,756 (—) 41 (—)	35,080 (27,954) 701 (485)	603,260 (203,603) 6,854 (2,582)	899,503 (470,409) 12,810 (6,790)	1,903,231 (714,195) 26,925 (10,222)

出所) 外務省通商局第六課『「モロッコ」に関する調査（「アルジェシラス」条約の研究を含む）』昭和14年3月

注) 上段は輸入量（キログラム）、下段は輸入額（1,000フラン）を示す。また、（ ）内は、糸染綿布の輸入量・輸入額を示している。

年以後、200万フランを上下していた。その後、日本からの輸入が大部分を占めるようになる。その他の供給国としては、フランス、イギリス、ベルギー、イタリアなどであったが、他の綿布に比べて日本製品から影響をうけることが少なく、この製品の用途が主としてモロッコに在住する外国人に限定されており、またこれらの国々からの輸入も高級品に限られたからであった。1937年の日本製品の輸入は、フランの下落にともなう購買力の減退のために激減したが、金額は前年に比べて増加した。

（3）モロッコ市場における日本茶

モロッコ人は伝統的に緑茶を飲用してきたが、それは別段に宗教とは関係ないようである。土地の人々の喫茶法は、ある分量の緑茶を茶器（銀製が多い）に入れ、その4倍の白砂

表6 モロッコの国別捺染綿布輸入、1928—1937年

年・国	フランス	イギリス	ベルギー	イタリア	スペイン	日 本	合 計
1928	89,253 2,843	18,206 596	3,644 70	3,079 113	52 2	— —	122,918 3,821
1929	93,800 3,183	28,358 2,190	112,030 244	16,149 886	199 6	— —	158,306 5,707
1930	75,006 1,723	18,927 569	2,438 306	19,614 302	3,339 51	— —	162,787 3,335
1931	23,661 560	2,802 67	598 13	9,030 134	800 14	— —	41,850 923
1932	23,242 562	8,921 139	60 1	3,049 54	2,831 59	38,631 —	77,064 1,231
1933	26,472 597	2,544 53	4,332 70	7,859 102	3,265 51	128,251 1,223	174,256 2,122
1934	17,514 382	2,264 39	6,195 43	10,310 104	1,989 35	153,717 1,553	192,434 2,168
1935	21,578 435	5,157 88	1,580 19	3,156 41	1,287 16	209,712 1,867	248,123 2,580
1936	11,490 227	5,027 132	4,799 20	2,274 29	1,674 25	156,310 1,378	184,530 1,869
1937	8,652 264	3,340 157	1,133 18	7,597 170	— —	92,333 1,569	115,747 2,267

出所) 外務省通商局第六課『「モロッコ」に関する調書（「アルジェシラス」条約の研究を含む）』昭和14年3月
 注) 上段は輸入量（キログラム）、下段は輸入額（1,000フラン）を示す。

糖を入れ、そこにあらかじめ沸騰しているお湯を注ぎ、さらに薄荷の生葉を7～8枚入れ、約2～3分の後、各々の茶碗（ガラス製コップ）に注いで飲む。これは薄荷茶と称された。このようにモロッコ人が緑茶を好むということもあって、モロッコ市場には日本茶が輸出されていた。以下では、1930年代初頭において日本の茶業者が緑茶市場としてモロッコをどのように認識していたか、検討しておく。

『昭和九年度海外茶市場調査復命報告書』（昭和10年6月）によると、茶業組合中央会議所は、日本茶の海外新規販路拡張事業の実施にあたって調査団を派遣した。この調査団は北アフリカにおける茶業事情調査の復命をおびて昭和9年～10年にかけて各地の調査にあたり、帰国後、外務省通商局長来栖三郎に『復命報告書』を提出している。調査団一行は、1934（昭和9）年6月26日に東京を発ち、同月28日、香取丸に乗船して神戸を出帆した。北アフリカ各地を調査した後、1935（昭和10）年4月4日、ポートサイドから諏訪丸に乗船して帰国の途につき、5月3日に神戸港に到着した後、5月4日静岡を経由して東京に帰還した。この間、調査団は、カサブランカには、昭和9年8月14日から25日、昭和9年12月19日から昭和10年1月26日までの2回にわたって滞在し、調査にあたっている¹⁴⁾。

本『復命報告書』には、緑茶市場としてのモロッコに関する記述が見られるので、それに

基づいて以下に調査内容を要約しておく。モロッコの製茶輸入量は年平均1,500万ポンドである。この輸入茶のほとんどすべては緑茶で、中国産であった。国別の輸入量をみると、日本茶は、1932年の944,793キログラムと1933年の442,032キログラムであり、中国茶は1931年の5,755,349キログラム、1932年の6,734,189キログラム、1933年の7,757,833キログラムであった。

製茶輸入課税は、従価税でモロッコ港渡し価格の12.5%であった。その他、消費税として従量税1キログラムあたり2フラン（フランスフラン）が課せられる。1935（昭和10）年1月現在の為替相場で換算すると邦貨40銭に相当した。

製茶の検査および荷造りに関しては、次のような注意事項が記載されていた。製茶輸入の検査機関は未整備であるが、税関の官吏が送り状の金額や数量を参考にして現品と照合し、価格を査定して課税する。輸入茶の荷造りは、正味30キロ入りベニヤ板の箱で、内部はハترون紙で巻き、角には三角棒をあてて外部の角縁にはブリキを張る。外部の包装はジュート（麻布）で覆い、その上を帯鉄または針金で締め付ける。当時のモロッコ内部の運輸状況から考えると、奥地には道路が開通して自動車も用いられていたが、驢馬が使用されている地域もあるので、重量と容積は考慮しておくべきであるとの注意が記されていた。

モロッコの製茶取引の建値は、CIF カサブランカ 1 ポンドあたり英貨何ペンスという取極めで取引が行われる。代金の決済は、送り状発行日から4ヶ月払いが通常である。しかし、信用状発行あるいは取立て成立と同時に代金の一部（20%ないし30%）を支払い、残金を30日払い手形とすることもあった。モロッコには日本の銀行の支店や取引銀行がなかったためにロンドンの銀行で決済が行われた。

また、本『復命報告書』には、モロッコにおける輸入茶の経路と市場で有力な銘柄についても記載されていた。第一次世界大戦当時、北アフリカ市場はイギリスの商権内にあり、製茶のほとんどはロンドン市場を経由して輸入されたが、戦後、生産国から直接輸入されるようになった。すなわち、緑茶は中国市場から輸入されるようになったのである。モロッコ市場向けの有力銘柄としては、中国茶のチュンミー、ソウミー、ガンパウダーの三種が多くのシェアを占めていた。すなわち、モロッコの全輸入茶のなかでチュンミー50%、ソウミー30%、ガンパウダー20%であった。また、地方別の嗜好にも相違が見られた。大西洋岸、カサブランカではチュンミーとソウミーが好まれ、南部でもモガドールやマラケシュではガンパウダーやチュンミーが好まれた。当時、日本茶の進出はまだ日が浅く、確立した銘柄はなかったが、玉緑茶、梅型、桜型が適していたようである。

輸入された製茶は、輸入商の倉庫あるいは保税倉庫に保管され、各都市や村落の卸売・小売商に売りさばかれた。製茶はこれらの商人から消費者に渡る。モロッコの製茶輸入卸売商人はカサブランカに集中しており、ここから各都市や村落に移送される。小売商は、各最寄

都市の卸売商から2～3個あての小口で仕入れる。大量の製茶の輸送にはトラックが使用されたが、2～3個の場合には驢馬が利用された。また、製茶は、ラクダの隊商を組んでサハラ砂漠を運搬されることもあった。製茶の小売商は、輸入卸商から直接に買い入れ、付近に製茶を置く小屋（倉庫）を持ち、20～30箱を用意するが、雑貨商を兼ねる小売商は3～4個の茶箱を用意しているに過ぎない。秤量器としては、大型の天秤ばかりが使用されたが、製茶を買い求めに来る人々はだいたい一両日中に消費できるように5ポンドないし10ポンドを求めるに過ぎない。こうした小売商はローソクや砂糖なども商う雑貨商であった。

『復命報告書』では、日本製緑茶の北アフリカ市場への進出に関して次のように調査結果が要約されていた。北アフリカは緑茶飲用地帯であって、従来は中国茶が輸入され消費されていた。日本茶がこの市場に進出したのはごく最近のことであり、まだこの市場の明確な見通しは立たない。この市場で日本茶が有力視されるのは、トリポリとモロッコである。

かつて日本茶はアメリカとカナダに輸出され、関係業者はこの市場をターゲットにした体制を形成してきたが、コーヒーや紅茶の急激な進出と嗜好の変化のために日本茶輸出は減少していった。大正末期には、対ロシア輸出が展開され、玉緑茶の製造も始まった。この玉緑茶の新市場を開拓すべく、北アフリカや近東の市場調査が行なわれるようになったのである。

モロッコ市場に関する調査は、昭和3年末から実施され、昭和4年には見本品を携行した調査員が派遣され、需要調査が実施された。昭和5年には約1万ポンドの玉緑茶が茶業組合中央会議所によって試売されている。昭和6年には約40万ポンドが取引され、昭和7年には200万ポンドが輸出された。しかし、モロッコ市場に適した日本茶が少なく、また、中国茶相場下落のために売れ行きは好ましくなかった。昭和8年にはようやく約100万ポンドの輸出量が確保されたが、『復命報告書』では、モロッコ市場での競争品は中国茶であり、この動向を注視するとともに品質の改善を訴えている。

5回にわたって実地調査が行なわれた結果、日本の玉緑茶がモロッコ人の飲用に適していることが判明した。したがって、モロッコ人の喫茶法に適合する商品の製造に努力しなければならなかった。今回の調査の結果、九州産釜熱茶、嬉野製が市場に適した商品であるが、価格が少し高いので、生産コストを削減し、精選して輸出すれば将来性があると指摘されていた。静岡産玉緑茶も好評であるが、二番茶の末期以後はモロッコ市場に適した商品にはならないとの結論であった。

5 むすび—英仏通商条約と日本のモロッコ貿易

ところで、1938年7月18日にパリでモロッコに関する通商条約が英仏間で締結された。こ

の条約が実施された場合、日本の対モロッコ貿易に及ぼす影響が懸念された。以下では、当時、外務省通商局で行われていた研究に基づいてまとめられた『「モロッコ」に関する調書』を中心にして、日本政府が大きな関心を傾けていた通商条約問題を整理しておきたい¹⁵⁾。日本政府の観測によると、英仏間で条約が成立するにいたったのは、フランス側にとっては政治的および経済的理由があり、イギリス側にとっては対モロッコ貿易にかかわる理由があるように考えられた。

フランスは、モロッコの面積の94%を占める地域を保護領としていた。しかし、モロッコに関しては、19世紀以降のさまざまな錯綜した国際条約が1930年代当時においても有効であった。たとえば、1856年の英摩通商航海条約、1906年のアルジェシラス議定書、1912年の佛西条約は、フランスがモロッコにおいて完全な保護権を行使するには、障害となっていた。フランスの立場から見れば、同国がモロッコの平定と開発に投入した資金は巨額となっていたにもかかわらず、アルジェシラス議定書の規定している経済的機会平等の原則のために、諸外国に対して経済上の差別的待遇を求めることはできなかった。したがって、フランスには、諸外国が何らのコストも支払わずモロッコ市場へ進出することに対して異論があり、同国は、モロッコをアルジェリアやチュニスと同様の地位に置こうという考えに基づいて条約上の制約を撤廃しようと考えていた。

他方、モロッコの財政状態は苦しく、とくに歳入面での基盤が弱かった。フランス政府は、モロッコの歳入不足を補うために、アルジェリアとモロッコの境界から流入する輸入品に対する関税を引き上げ、12.5%の輸入税を15%に引き上げることで増収を図ろうとした。ところが、このような措置がとられた場合、イギリス、フランス、イタリアなどの諸国から輸入される高級品には不利となり、急速にモロッコ市場に進出してきた日本品に有利となることが判明した。そこで、これに代わるものとして割当制が検討されたのである。

フランスは、自国品を犠牲にしても、イギリスの綿製品、毛織物、鉄器類、イタリアの人絹布、ベルギーのセメント、アメリカの自動車とタイヤなどの輸入品には有利な割当枠を設け、関係国の同意を取り付けてこれまでの諸条約の制約を軽減し、輸入税率の引上げを達成して、さらには、割当制の採用によって日本品に対して防壁を設けようとした。フランスは、こうした考え方をまずイギリスに提示した。というのは、1856年にイギリスとモロッコの間で締結された通商航海条約には、従価一割の輸入税に関する規定があり、この条項を廃棄しないかぎり輸入税の改訂を行なえなかったからである。イギリスでは、対モロッコ貿易が日本品の進出によって打撃を受けていたのでこの提案に対して一定の理解を示した。

ところで、1937年7月29日、モロッコに関する治外法権撤廃についての英仏条約が締結された。本条約の付属交換文書において、各締結国それぞれの経済的利益に応じて新しい基礎

の下でモロッコとイギリスの間の通商関係を規定するために交渉を始めることは時期をえたものであり、新条約は相互主義に基づいて締結されるべきであるという申し合わせが行なわれた。この申し合わせに基づいて1937年12月にロンドンで新条約締結のための下交渉が行なわれ、パリでも同様の交渉が行なわれた後、1938年1月以降、在フランス英国大使とフランス外務省の間で折衝を重ねた結果、7月18日に調印にいたったのが、先に言及したモロッコに関する英仏通商条約であった。

この条約は、日本の立場から見れば、本文よりも付属交換文に大いに注意されるべき点が含まれていた。すなわち、付属交換文において割当制採用への道が開かれていたからである。新条約は、23の条文と3つの付属表から構成されていた。本条約は、また、署名議定書1通と交換公文3通で補足されていた。なおこの条約には3つの税表が付けられている。A表は、条約第三条第二項、モロッコに輸入されるイギリス製品に対するモロッコの輸入税率を規定しており、現行よりも2.5%または5%の増加になっている。B表は、第三条第三項、モロッコに輸入されるイギリス帝国海外領土の生産品に対する輸入税率を協定している。C表は、第三条第四項、イギリス本国に輸入されるモロッコの生産品に対する輸入税率を協定している。この協定は、モロッコの輸入関税引上げにより同国の財政の改善に貢献するとともにモロッコ製品のイギリス向け輸出を促進するのに役立つと期待された。

署名議定書によって協定された事項は4項から成り立っていた。第1項は、本条約とスペイン勢力地域およびタンジール地域との関係を規定している。第2項は、イギリスの植民地、保護領および委任統治地域においてモロッコ産品の輸入に対して互恵的利益を供与することを規定している。第3項は、最恵国待遇の供与に対する制限を規定している。第4項は、条約第11条第4項で用いられた改正税率を規定している。

この条約では、交換公文によって英仏間の了解事項が明確にされた。交換公文の第一輪（フランス側往翰）および第二輪（イギリス側返翰）は、条約第三条第二および第三項に関してフランス地域において関税固定のもとでフランス政府によって保証された利益はモロッコが生産せず、またモロッコが主として海外に依存する商品に対する内地税率の増加により損なわれることがないように同政府が保証する。第三輪（イギリス側往翰）第四輪（フランス側返翰）は、モロッコで輸入割当制が採用された場合、イギリス側が異議を唱えないという点を規定している。すなわち、イギリス側はモロッコで割当制が採用されたとき、それを認めた代償としてモロッコ側はイギリスに有利な割当てを行なうことが盛り込まれたのである。

交換公文第一表は、モロッコが義務的に割当制の下におくべき商品を列挙し、割当ての基準年を規定している。この表に記載されているのは、未晒、晒、捺染、染色および染糸綿布

などの綿製品である。また、割当ての基準年は、イギリス製品がモロッコ市場でもっとも優勢であった1925年ないし1935年、1933年ないし1935年としている。日本製綿製品がモロッコ市場に現れるようになったのは、1931—32年のことであって、かりにこのような割当制が導入されると大きな打撃を受けることが懸念された。付属第二表には、モロッコ側がイギリス側の意見を聞いたうえでなければ割当制の下に置くことができない商品が示されている。鉄および銅、蠟燭、毛糸、毛織物、内燃機関、鉄製品、ゴム製品などである。第5輪（イギリス側往輪）および第6輪（フランス側返輪）は、モロッコの関税規則に関してアルジェシラス議定書第5章の規定を廃止し、これに代わる規定をおくことにイギリスが同意したことを示している。

問題は、以上のような内容を有するこの条約がいつから効力を発することになるか、という点であった。しかし、日本政府ではこの条約は、1906年のアルジェシラス議定書と抵触する点があり、また、この条約は同議定書の調印国の同意を取り付けなければ実施されないはずであると理解された。ひるがえって考えてみると、日本はアルジェシラス議定書調印国ではないが、1915年7月14日の「日佛宣言書」に基づいて1911年の「日仏通商航海条約」はモロッコのフランス地域に適用されることになっており、したがって、日本はこの地域において輸出入税その他に関して最恵国待遇を受けることができるはずである、というのが当時の日本の立場であった¹⁶⁾ これらの諸条約の詳細な分析と日本品の北アフリカ市場への進出の関連性については今後の検討課題をしたい。

付記

本研究は、平成16年度関西大学研修員研修費に基づいて行われたものである。記して謝意を表する。

注

1) 外務省 HP http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/morocco_ks.html
2006年3月7日現在

2) *Japan Times*, November 28 2005. 参照。Jim Hoagland, “Sins of the Father : Reform in Rabat” *Daily Yomiuri*, March 8 2006. にも、モハメッド6世の記事が掲載されている。

3) K. Kitagawa, “Japan’s Trade with East and South Africa in the Inter-War Period : A Study of Japanese Consular Reports”, *Kansai University Review of Economics*, No.3, 2001. K. Kitagawa, “Japan’s Trade with South Africa in the Inter-War Period : A Study of Japanese Consular Reports” in Chris Alden and Katsumi Hirano eds., *Japan and South Africa in a Globalizing World : A Distant Mirror*, Ashgate, Hampshire, 2003. K. Kitagawa, “Japanese Competition in the Congo Basin in the 1930s” in A. J. Latham and Heita Kawakatsu eds., *Intra-Asian Trade and the World Market*, London, Routledge, 2006.

4) 本研究ノートにおいて参照した資料は、以下の外務省記録である。M-2-1-0-14-47 「各国駐在帝国名誉領事任免関係雑纂『カサブランカ』ノ部」、E-1-2-0-J2-31 「帝国名誉領事ノ経済並商況報告雑纂『カサブランカ』ノ部」、M-2-1-0-10-83 「各国駐在帝国名誉領事任免関係雑件『カサブランカ』ノ部」、O-4-2-0-1-156 「館費関係雑纂在『カサブランカ』領事館」、O-4-3-0-1-136 「借地借家料関係雑纂 在『カサブランカ』領事館」、E-1-2-0-X1-F7 「各国財政経済及金融関係雑纂『モロッコ』ノ部」、E-3-2-0-X1-F7 「各国貿易状況関係雑纂『仏領モロッコ』ノ部」。

- コ』ノ部」、E-3-1-2-X1-F7「各国関税並法規関係雑件『仏領モロッコ』ノ部」、E-4-3-1-7-1「茶栽培及取引関係雑件 緑茶ノ部」(本資料には、『昭和九年度海外茶市場調査復命報告書』が収められている)、通六 1「『モロッコ』に関する調書」(外務省通商局第六課、昭和14年3月)
- 5)「摩盧哥に於ける日本貿易の地位(1933年)」(昭和9年5月23日付 在仏佐藤特命全權大使報告『海外経済事情』昭和9年 第32号)
- 6)以下では、外務省記録 M-2-1-0-14-47「外国駐在帝国名誉領事任命関係雑纂『カサブランカ』ノ部」に収められている文書に基づいて記述する。
- 7)同様の内容の仏文の名誉領事委任状が作成され、送付されている。(昭和8年12月4日付 廣田外相より在仏澤田代理大使宛「カサブランカ駐在帝国名誉領事御委任状送附ノ件」)また、昭和9年3月13日付の在仏特命全權大使 佐藤尚武より廣田弘毅外相に宛てた書簡「『カサブランカ』駐在帝国名誉領事へ御委任状及認可状送附ノ件」によれば、2月14日付でモロッコ国総督から認可状が下付され、外務省より送られてきたので、委任状と認可状を名誉領事に送ったとの報告が記載されている。なお、この文書には、パリ日本大使館の佐藤尚武に宛てたフランス外務省アレクシス・ルゴールの仏文の手紙が添付されている。
- 8)カサブランカ駐在帝国名誉領事の自然解任については、『官報』の彙報欄に掲載すべく文書が添付されている。以後の状況については、外務省記録 M-1-3-0-1-1-8「在外帝国公館関係雑件 設置関係仏国ノ部」を参照。
- 9)外務省外交記録 E-1-2-0-J2-31「帝国名誉領事ノ経済並商況報告雑纂『カサブランカ』ノ部」に収載されている報告を参照。なお、この書面にはクローズの書翰が添付されている。また、このクローズによる報告の原書は、件名「在カサブランカ名誉領事報告 モロッコニ於ケル日本貿易ノ地位ニ関スル件」(発信来栖通商局長 受信 寺尾商工貿易局長、浅野通信船局長)としてE-3-2-0-J/X1「本邦各国間貿易状況関係雑纂」に収録されている。
- 10)これについては、外務省記録 M-2-1-0-10-83「各国駐在帝国名誉領事任免関係雑件『カサブランカ』ノ部」を参照。このファイルには、勝田直吉、飯田正英の任命に関する記録が収められている。
- 11)昭和12年10月14日付 廣田外相より近衛内閣総理大臣宛「仏蘭西共和国保護領モロッコ国カサブランカ駐在帝国領事御委任状立案上奏ノ件」「勝田直吉へ御下付可相成御委任状別紙ノ通立案上奏致候間可然御取計相成度此段申進候也」「別紙 一 上奏書(昭和12年10月14日)ニ 御委任状案(浄書)(名誉領事と同文)三 右写」本状とともに外務省条約局 条約集第13輯第94巻 昭和10年10月4日編纂「『モロッコ』国ニ仏蘭西ノ保護領ヲ設定スル為ノ右両国間ノ条約」が添付されている。この条約は大正元年(1912年)3月30日に署名されたものである。カサブランカの領事館業務を遂行する上で必要な諸費用に関する要請が本省に送られているが、これについては、外務省記録 O-4-2-0-1-156「館費関係雑纂在『カサブランカ』領事館」を参照。また、事務所および官舎の借入については、外務省記録 O-4-3-0-1-136「借地借家料関係雑纂 在『カサブランカ』領事館」を参照。
- 12)また、カサブランカ領事館では、飯田正英領事代理が任命された。昭和14年9月28日付で野村外相より阿部内閣総理大臣に宛てた関連文書として、「仏蘭西共和国保護領『モロッコ』国『カサブランカ』駐在帝国領事代理副領事御委任状立案上奏ノ件」があげられる。勝田直吉の場合と同様に、飯田正英についても昭和14年9月28日付で外務大臣野村吉三郎の上奏案が作成され、天皇よりの委任状が作成されている。(昭和14年9月30日付)
- その後、昭和14年10月30日付 鈴木儀典課長より飯田正英副領事宛(麻布区飯倉片町7)「御委任状ニ関スル件」が送付された。「拝啓 陳者貴官ノ『カサブランカ』駐在御委任状ニ関スル在仏宮崎臨時代理大使宛公信写別紙ノ通及御送付候尚御委任状ハ御用済ノ節返納致スコト相成居候ニ付右御承知相成度御委任状原文及訳文写相添へ此段申進得貴意候 敬具」こうして勝田領事の場合と同様に、手続きを経て飯田領事代理は着任した。(昭和14年10月3日付 野村外相より在仏宮崎臨時代理大使宛「飯田領事代理委任状送付ノ件」)
- なお、昭和15年1月16日付で在仏特命全權大使 澤田廉三より在カサブランカ領事事務代理 田村秀治に宛てた「飯田領事代理御委任状及認可状送付ノ件」には、次のように記載されている「客年十月三日付儀普通第一二三号ヲ以テ外務大臣ヨリ当方宛飯田領事代理ニ対スル御委任状及訳文送付アリタルニ付別添甲号客年十一月廿一日付書翰旨ノ通り当国外務大臣ニ対シ『モロッコ』国皇帝ノ認可状下付方請求スルト共ニ右認可状到着迄飯田領事代理ノ職務執行ニ対スル仮承認方請求シ置キタル処今般別添乙号二月九日付書翰写ノ通り外務大臣ヨリ右認可状送達越セリ仍テ飯田領事代理ニ対スル御委任状原文及訳文右認可状及訳文並ニ仏国外務大臣宛館往復書翰写(別添甲号)及仏国外務大臣来翰写(別添乙号)ト共ニ別添送付スルニ付御査収相成度」
- 13)勝田直吉領事の主要な報告には、以下のものがあつた。それらは、『海外経済事情』に掲載された。「モロッコ貿易年報(1937年)」昭和13年第7号、「仏領モロッコ外国貿易年報(1937年)」昭和13年第9号、「モロッコにおける燐鉱石其の他鉱産物輸出状況」昭和13年第13号、「モロッコ外国貿易概況(1938年上半期)」昭和14年第2号、「仏領モロッコ対日貿易概況(1938年)」昭和14年第7号、「カサブランカ市場における緑茶卸売価格概要(1939年4月)」昭和14年第12号、「モロッコ商工会議所の経済に関する報告(1938年)」昭和14年第14号、「モロッコにおける綿作」昭和14年第15号、他多数。
- 14)モロッコにおける日本茶については、以下の外務省記録を参照した。E-4-3-1-7-1「茶栽培及取引関係雑件 緑茶ノ部 第一巻」本記録には、茶業組合中央会議所の鳥居久作による『昭和九年度海外茶市場調査復命報告書』が収められている。また、下記の外務省が参考となる。E-4-3-1-7「茶栽培及取引関係雑件 第一巻」(昭和4年まで)、E-4-3-1-7「茶栽培及取引関係雑件 第二巻」(昭和5年1月より昭和7年12月)、およびE-4-4-1-7「茶栽培及取引関係雑件 第三巻」(昭和8年1月より)である。
- 15)以下の記述は、外務省記録 通六 1「『モロッコ』に関する調書(『アルジェシラス』条約の研究を含む)」外

務省通商局第六課 昭和十四年三月および通商局第六課「摩洛哥に關する英佛間通商條約」（『海外經濟事情』昭和13年 第21号、1～16ページ）に基づくものである。また、モロッコとアルジェシラス条約に関しては、以下の文献を参照。南村隆夫『モロッコ外交 アルヘシラス国際會議』頤草書房、1990年。

16) 「『モロッコ』に關する調書（『アルジェシラス』条約の研究を含む）」外務省通商局第六課 昭和十四年三月

「摩洛哥國佛領地帯に於て我方が最惠国待遇を享有し得るは一九一五年七月十四日東京に於て帝国外務大臣と在京仏蘭西大使との間に署名せられたる左記日佛宣言に基き最惠国條款を包含する日佛通商航海條約が摩洛哥國に適用せらるることの其の根拠を有するものなり。」（17ページ）この宣言に關して、外務大臣から念のために最惠国條項が日本に適用されるかについてフランス政府に問いただしたところ、1915年7月5日在京フランス大使より回答があった。日仏通商航海條約「第十九條の規定に拠れば同條約は兩國政府の合意したる聲明に拠るにあらざれば仏蘭西の殖民地、屬地及保護國に適用なきことに閣下後承知の通に有之候而して一九一四年四月二十七日付拙翰を以て帝國政府の同意を求め候宣言（前記日仏宣言書案を指す）は一九一一年の條約を日本と摩洛哥との間に相互に當然効力を有せしむるの結果を生ずべきこと疑なき儀に有之候就ては本使は茲に閣下に対し右保障を与へ申候」（18ページ）日仏通商航海條約は、1919年9月10日以降、3ヵ月ごとの自動更新となり、この條約に代わる他の條約を締結するか、またはいずれかが條約を停止すると聲明しないかぎり廃棄されないこととされた。したがって、1938年ごろには、モロッコ仏領地帯に適用された日仏通商航海條約は、この暫定取極の趣旨に変更されたものであった。（19ページ）